



U B E 株式会社

2021 年度通期連結決算説明 電話会議

2022 年 5 月 12 日

イベント概要

[企業名]	U B E 株式会社
[企業 ID]	4208
[イベント言語]	JPN
[イベント種類]	決算説明会
[イベント名]	2021 年度通期連結決算説明 電話会議
[決算期]	2021 年度 通期
[日程]	2022 年 5 月 12 日
[ページ数]	33
[時間]	18:00 – 19:01 (合計：61 分、登壇：41 分、質疑応答：20 分)
[開催場所]	電話会議
[登壇者]	1 名 取締役 常務執行役員 CFO 藤井 正幸 (以下、藤井)

登壇

司会：投資家の皆様、こんばんは。本日はお忙しい中、UBE 株式会社の電話会議にご参加いただきまして、ありがとうございます。これより取締役常務執行役員 CFO、藤井正幸より、2021 年度通期連結決算について約 30 分間ご説明申し上げた後、質疑応答を行います。会議全体の時間は 60 分を予定しております。

電話会議を開始する前に、皆様にお断り申し上げます。これから行う説明におきまして、現時点の予想に基づく将来の見通しを述べる場合がございますが、それらは全てリスクならびに不確実性を伴っています。実際の結果が見通しと異なる場合があることを、あらかじめご了承ください。

それでは決算説明を開始いたします。藤井常務、よろしくお願いいたします。

藤井：皆さん、こんばんは。UBE の藤井でございます。本日はお忙しいところご参加いただきまして、ありがとうございます。

それでは早速ですが、本日発表いたしました 2021 年度連結決算と、2022 年度の業績予想につきまして、お手元の資料に沿ってご説明をいたします。よろしくお願いいたします。

連結対象会社

項目	2020年度末 (A)	2021年度末 (B)	増減 (B) - (A)	摘要
連結 子会社数	66社	65社	△1社	+ UBEエラストマー株式会社 + 宇高株式会社 - 山石金属株式会社 - 宇部加工テック株式会社 - 南通宇部コンクリート有限公司
持分法 適用会社数	26社	26社	0社	+ UBE三菱セメント株式会社 (旧C統合準備株式会社) - 呉宇部石灰株式会社
計	92社	91社	△1社	

3

資料の右下にページ番号が振ってあります。まず最初は、3ページのスライド、連結対象会社についてです。

連結子会社数ですけれども、前期末に比べまして社数としては1社減ですけれども、2社増、3社減の65社になっております。

増えた会社について、UBEエラストマーは合成ゴムを分社した新しい会社です。宇高株式会社は、中国でファインケミカルの合併事業に出資するためのSPCを設立したものです。

それから減ったほうですけれども、山石金属株式会社は会社を譲渡いたしました。それから、宇部加工テック株式会社は解散したものです。南通宇部コンクリートは中国の生コン会社ですけれども、会社譲渡いたしました。宇部加工テックと南通宇部が4クォーターに発生した異動になります。

持分法の適用会社ですけれども、1社増、1社減で、社数としては変わりません、26社です。増えた会社はUBE三菱セメント株式会社です。4月から三菱マテリアルさんと、セメント等の事業を統合いたしました。これの受け皿会社といいますか、統合会社を昨年度設立しております。

それから呉宇部石灰株式会社は清算終了いたしましたので、持分から外れました。

これらの異動に関連しまして、営業外損益、持分法投資損益、それから特別損益のところでの関連事業損失で、連結の業績に一定程度、影響が出ております。

2021年度 連結決算概要



環境要因

項目			2020年度 (A)	2021年度 (B)	差異 (B) - (A)	
為替レート		円/\$	106.1	112.4	6.3	
資材 価格	ナフサ	CIF	\$/ t	399	702	303
		国産	円/KL	31,300	56,700	25,400
	ベンゼン (ACP)		\$/ t	500	990	490
	豪州炭 (CIF)		\$/ t	82.0	170.3	88.3
			円/t	8,700	19,133	10,433

4

続いて4ページのスライドになります。環境要因です。

為替レートは、期中平均112.4円で6円ほど円安に振れております。それからナフサ、ベンゼン、石炭の価格はこちらにお示ししているとおりで、前年度に比べますと大幅に値上がりした1年でございます。

主要項目

(単位：億円)

項目	2020年度 (A)	2021年度 (B)	差異 (B) - (A)	増減率
売上高 ^{*1}	6,139	6,553 (7,380)	414 (1,241)	- (20.2%)
営業利益	259	440	181	70.0%
経常利益	233	415	183	78.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	229	245	16	6.8%

*1: 2021年度より「収益認識に関する会計基準」等を適用しているため、売上高の対前期増減率は記載しておりません。
()は「収益認識に関する会計基準」等の影響を考慮しない場合の参考値です。

5

続いて5ページのスライドになります。主要項目です。

売上高、終わった期は6,553億円。前年に比べますと414億円の増収になっております。この21年度から新収益認識会計基準を適用しておりますので、その基準の導入影響前の数字をご参考までに、囲ってお示ししています。

それから営業利益は実績値が440億円、前年に比べると181億円の増益です。それから経常利益が415億円、同じく183億円の増益です。親会社株主に帰属する当期純利益が245億円、16億円の増益となっております。

セグメント別 売上高/営業利益

(単位：億円)

	セグメント	2020年度	2021年度	差異	増減率
		(A)	(B)	(B) - (A)	
売上高	化学	2,594	3,415 *1 (3,517)	821 (923)	- (35.6%)
	建設資材	2,829	2,215 (2,962)	△ 614 (133)	- (4.7%)
	機械	787	970 (948)	183 (161)	- (20.4%)
	その他	31	34 (34)	3 (3)	- (9.6%)
	調整額	△ 102	△ 81 (△ 81)	21 (21)	- -
	計	6,139	6,553 (7,380)	414 (1,241)	- (20.2%)
営業利益	化学	82	355	273	333.4%
	建設資材	147	34	△ 113	△ 76.9%
	機械	28	51	23	81.2%
	その他	4	6	1	28.2%
	調整額	△ 3	△ 5	△ 2	-
	計	259	440	181	70.0%

*1: ()は「収益認識に関する会計基準」等の影響を考慮しない場合の参考値です。

6

続いて6ページのスライドですけれども、セグメント別売上高・営業利益の内訳をお示ししております。

終わった期、第4四半期の各セグメントの事業環境に関しましても、大きなところでは第3四半期までの流れと変わっておりません。化学が好調を持続する一方で、建設資材は非常に厳しい状況が続いたところです。

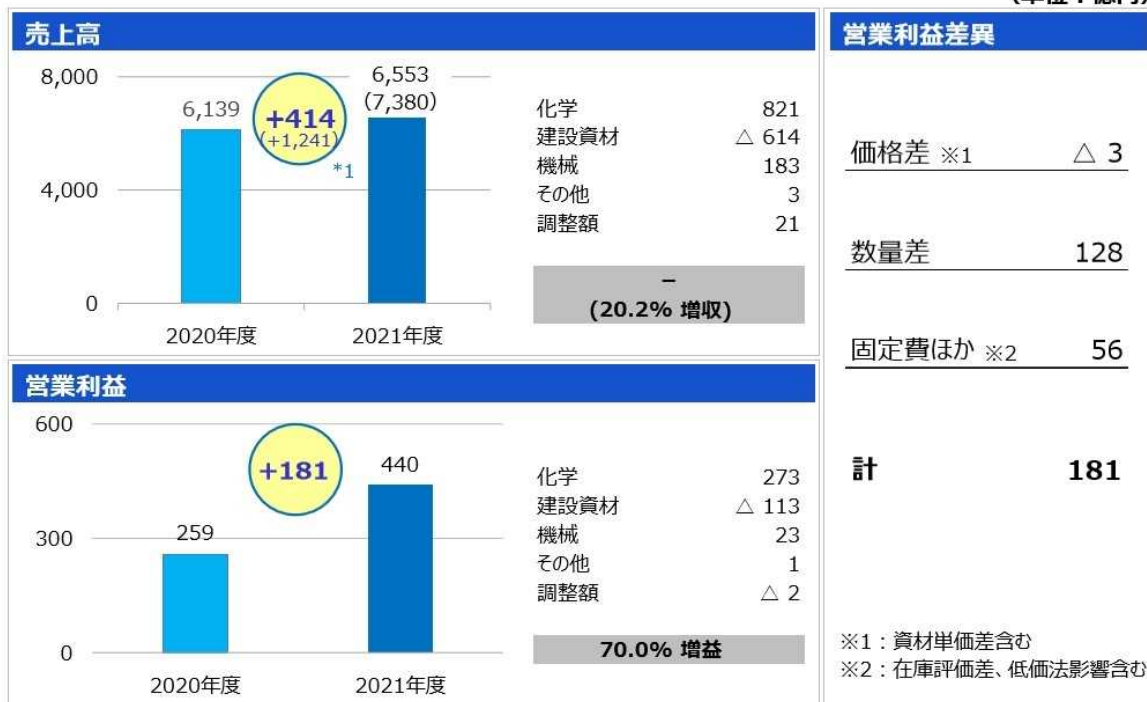
通年の売上高・営業利益の内訳をここにお示ししておりますけれども、売上高は先ほど全体で414億円の増収と申しましたけれども、化学が821億円の増収です。建設資材は614億円の減収ですけれども、会計基準の影響を外せば133億円の増収であったということです。それから機械は183億円の増収で、トータルとしては414億円の増収です。

それから営業利益ですけれども、全体トータルとしては181億円の増益です。内訳としましては化学が大きく増益をけん引しており、273億円の増益です。建設資材は一方、非常に厳しい1年でしたけれども、113億円の減益になっております。機械も前年から回復し、23億円の増益です。

最初に申しましたように、化学は非常に好調な1年、建設資材が非常に厳しい1年ということで、化学は売上・営業利益ともに過去最高の水準を達成したということでございます。

差異分析 全社

(単位：億円)



*1：()は「収益認識に関する会計基準」等の影響を考慮しない場合の参考値です。

7

続いて7ページのスライドになりますけれども、売上高・営業利益のセグメント内訳は、先ほどお示したとおりです。

右の営業利益差異のところですが、全体として価格差としてはマイナスの3億円、数量差としては128億円のプラス、固定費ほかで56億円のプラスということで、このプラスの中には在庫の評価差、低価法の影響も合わせて、50億円のプラス要因が入っていることとなります。

ですので、セグメントごとに非常にでこぼこがあるわけですが、全体トータルするとコロナ禍からの回復により旺盛な需要を取り込んで販売数量を伸ばした。原燃料価格の上昇は製品価格に転嫁できて、価格差はほぼ低位に抑えられたと思っております。

機能品につきましてはマイナスゼロ、前年並みとなっておりますけれども、これは電解液を三菱ケミカルさんと統合いたしまして、それが持分法に動きましたので、これが外れたマイナスがあります。それをポリイミドはじめ、そのほかの機能品でカバーして、全体としては前年並みの売上になったところです。

医薬で14億円ほど増えておりますけれども、こちらもお荷が堅調に推移したところと、あとはロイヤリティ収入が前年に比べると増加しております。

下の段、営業利益ですけれども、全体トータルとしては273億円の増益です。内訳としましてはナイロン・ファインの199億円が非常に大きいところですが、先ほど売上でご覧いただきましたナイロン・ラクタムチェーン、ファインケミカルのそれぞれスプレッドの拡大ですとか、数量の増加で利益を伸ばしております。

合成ゴムも38億円の増益で、こちらもお売上増に伴いまして利益を伸ばしたということです。機能品で31億円。これも特には数量増の影響が大きいですが、各製品ともプラスを積んでおります。医薬については、先ほど申し上げましたように出荷の増、それからロイヤリティ収入の増といったところです。

右をご覧いただきますと、価格差が149億円のプラスです。これは特にやはりナイロン・ラクタムチェーンや合成ゴムが価格差としては大きく出ています。

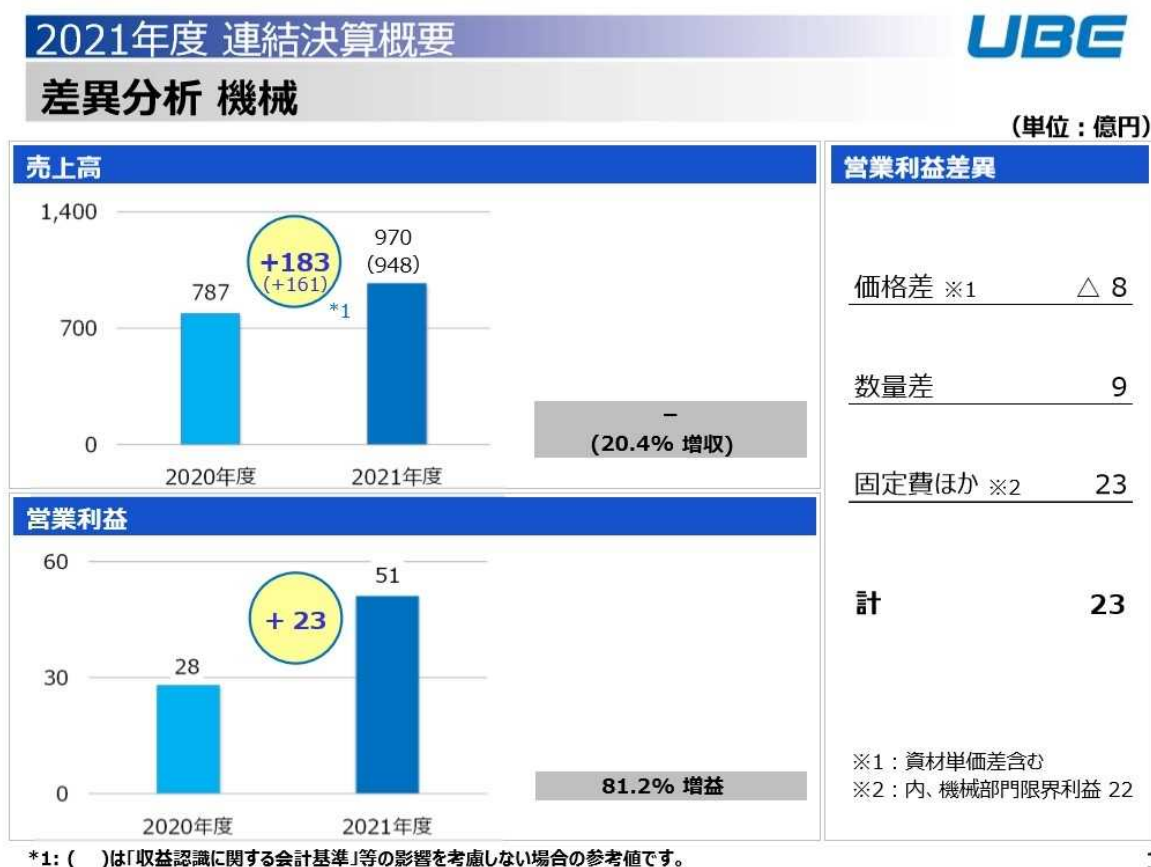
一方の数量差ですけれども、107億円のプラスです。これは全製品ほぼ全般的に数量増になっております。固定費ほかで18億円のプラスです。先ほど申しましたように、在庫評価差、低価法を合わせた50億円のプラス要因を含めての数字となっております。

営業利益ですけれども、113億円の減益です。内訳としましてはセメント・生コンでマイナスの61億円。ここはやはり石炭の価格アップの影響が非常に大きく、特に第4四半期にはその影響が拡大したということです。

建材・石灰石関連ですが、こちらは増収に伴う増益ですが、数量は回復してきておりますけれども、エネルギーコスト等が上がっておりますので、増益の幅が抑えられている状況です。石炭につきましては価格が上がっており売上は増えておりますけれども、損益的には若干のマイナスです。電力、IPPの定修の影響等を含めましてマイナスの59億円です。

右のほうですけれども、価格差でマイナスの143億円です。ここはやはり専ら石炭等のコストアップや、それを受けた電力代関係ですとか、セメント関係、宇部マテの関係によるところです。

一方の数量差ですけれども、こちらは建材・石灰石関連の数量回復に伴うプラス要因です。あとは固定費ほかでプラスの17億円で、トータルとして113億円の減益になったということです。



10

続いて10ページのスライドですけれども、機械になります。

機械につきましても、コロナで落ち込みました自動車関連の設備投資案件の引合いや受注が回復基調で、この1年推移しております。状況に地域差はありますが、中国とかアメリカで堅調に回復してきた1年でした。

産機につきましても、既受注案件が着実に進捗しました。サービス事業につきましても、受注、売上ともに堅調に推移しております。

製鋼事業に関しましては、需要が着実に回復しておりますけれども、一方で原料のスクラップ価格の高騰によりまして、増益幅が抑えられている状況でございます。

売上高は183億円の増収です。成形機、産機、製鋼がそれぞれ増収になっております。営業利益が23億円の増益ですけれども、こちらも成形機と産機のプラス要因です。

右に価格差、数量差ありますが、これは製鋼事業の関係です。固定費ほかでプラスの23億円、そのうち下の米印の2にありますが、機械の限界利益として22億円のプラスがここに入っているところでございます。

2021年度 連結決算概要



営業利益～当期純利益

(単位：億円)

項目	2020年度 (A)	2021年度 (B)	差異 (B) - (A)
営業利益	259	440	181
営業外損益	△ 26	△ 25	1
金融収支	1	3	3
持分法による投資損益	11	△ 19	△ 30
為替差損益	4	17	13
その他	△ 42	△ 26	16
経常利益	233	415	183
特別損益	△ 9	△ 48	△ 39
税金等調整前当期純利益	224	368	144
法人税等・非支配株主利益	5	△ 123	△ 128
親会社株主に帰属する当期純利益	229	245	16
1株当たり当期純利益	226.79円	249.31円	22.52円
1株当たり配当金	90円	*1 95円	5円

*1: 2021年度の1株当たり配当金は95円を予定しています

11

続きまして11ページのスライド、営業外損益以下になります。

真ん中の 21 年度実績値として、営業外損益がマイナスの 25 億円です。前年に比べますと 1 億円の改善になりますけれども、内訳をご覧くださいますと持分法による投資損益がマイナスの 30 億円で、前年から大きく悪化しておりますが、セメントの販売物流をやっておりました宇部三菱セメントのコストアップ、採算の悪化があります。あと UBE 三菱セメントについて、こちらは 4 月からの統合に備えまして、いろんな準備のコストがここにたまっているものを取り込んだわけございまして、これらが悪化要因の大きなところでございます。一方で為替差損益は円安に振れましたのでプラスに働いておるところです。

あと特別損益ですけれども、21 年度はマイナスの 48 億円です。前年に比べると 39 億円ほど悪化しておりますけれども、前年のマイナス 9 億円の中にはグループの再編に伴うもので抱き合わせ株式の消滅差益ですとか、あるいは電解液の合併化で持分変動利益が出たといった一過性のプラス要因がありました。こういったものがなくなっていることと、最初のグループ会社の異動のところご覧くださいましたけれども、グループ会社の譲渡ですとか清算に伴う関連事業損失といったところでの特別損失も一定程度、この中に入っているということです。それら差し引きしまして、税金等調整前純利益は 368 億円です。最終的に親会社株主に帰属する当期純利益は 245 億円で着地しました。

それからこの一番下のところ、1 株当たり配当金ですけれども、従来 2021 年度配当予想としては 90 円、中間で 45 円配当しておりますので期末 45 円を予想しておりましたけれども、今般期末の配当を 50 円に増額して、年間としては 95 円の配当とすることを、取締役会では決議しました。6 月の株主総会でご承認いただければ、95 円を計画しているところでございます。

貸借対照表

(単位：億円)

項目		2020年度末 (A)	2021年度末 (B)	差異 (B) - (A)
資 産	流動資産	3,317	3,947	630
	固定資産	4,378	4,431	53
	合計	7,697	8,380	682
負 債	有利子負債	2,148	2,418	270
	その他負債	1,743	2,021	278
	計	3,891	4,439	548
純 資 産	自己資本 *1	3,590	3,691	101
	非支配株主持分他	216	249	33
	計	3,806	3,940	134
負債・純資産合計		7,697	8,380	682

*1:「自己資本」…純資産から新株予約権と非支配株主持分を除外したもの

12

続いて12ページ、バランスシートになります。

終わった期、期末の総資産8,380億円で、前期末に比べると682億円ほど資産が増えておりますけれども、主には流動資産、特に売上債権、棚卸資産、売上増、あるいは原材料価格の高騰を反映して、資産として増えております。

一方の負債のほうですけれども、有利子負債は残高としては2,418億円、前期末に比べて270億円ほど増加しております。4月1日付で建設資材部門を分離統合いたしましたけれども、これに備えて期末の分割するための資金を確保したところです。

純資産の自己資本ですけれども、期末時点で3,691億円となり、前期末に比べると101億円ほど積み増しになっております。四半期純利益、それから配当支払がございますけれども、2021年度自己株の取得100億円を行っております。その上でその101億円が積み上がったところでございます。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

項目	2020年度	2021年度	
A.営業活動によるCF	661	327	税金等調整前当期純利益 368 減価償却費 365 運転資金の増減 △405 法人税等の支払 △54 他
B.投資活動によるCF	△ 394	△ 434	有形・無形固定資産の取得 △364 他
フリー・キャッシュ・フロー (A+B)	266	△ 107	
C.財務活動によるCF	109	84	配当金の支払 △92 有利子負債の増減 260 自己株式取得 △100 他
D.現金及び現金同等物の増減 (含、換算差額等)	390	△ 9	
E.現金及び現金同等物の当期末残高	796	788	

13

続いて13ページ、キャッシュ・フロー計算書になります。

営業活動によるキャッシュ・フローが327億円、投資活動によるキャッシュ・フローがキャッシュアウト434億円で、フリー・キャッシュ・フローは107億円のキャッシュアウトになっております。これを財務活動によるキャッシュ・フロー84億円と、あとは現預金、現金等を取り崩して充当しております。

最終的に期末の現金および現金同等物残高は、788億円です。先ほども触れましたけれども、セメント関連事業の分割移管に備えまして、移管するキャッシュを確保したところでございます。

2021年度の連結決算のポイントにつきましては、以上のようなところでございます。続いて2022年度、新しい年度の連結業績予想についてご説明をさせていただきます。

連結対象会社

項目	2021年度末 (A)	2022年度末 (B)	増減 (B) - (A)	摘要
連結 子会社数	65社	34社	△31社	<ul style="list-style-type: none"> - 明和化成株式会社 - UBE Advanced Materials INC. - 有限会社アールコマ - 宇部建設資材販売株式会社 - 宇部興産建材株式会社 - 宇部興産セメントサービス株式会社 - 宇部マテリアルズ株式会社 - 小澤商事株式会社 - 関東宇部コンクリート工業株式会社 - 関東生コン輸送株式会社 - サンヨー宇部株式会社 - 大協企業株式会社 - 株式会社ニシハリマ宇部 - 萩森物流株式会社 - 株式会社富士宇部 - 北海道宇部運送株式会社 - 宇部興産開発株式会社 - Advanced Electrolyte Technologies LLC - 一関レミコン株式会社 - 宇部興産海運株式会社 - 宇部興産コンサルタント株式会社 - 宇部サンド工業株式会社 - 株式会社大分宇部 - 株式会社関西宇部 - 株式会社関東宇部ホールディングス - 三信通商株式会社 - 新興運輸倉庫株式会社 - 千葉宇部コンクリート工業株式会社 - 萩森興産株式会社 - 株式会社平泉 - 株式会社北海道宇部
持分法 適用会社数	26社	15社	△11社	<ul style="list-style-type: none"> - 宇部三菱セメント株式会社 - 鹿野宇部コンクリート工業株式会社 - 株式会社釧路宇部 - 別海宇部コンクリート工業株式会社 - やまよ商事株式会社 - 千葉リバーメント株式会社 - 北九州宇部コンクリート工業株式会社 - 中四国宇部コンクリート工業株式会社 - 北陸宇部コンクリート工業株式会社 - UBE Singapore Pte., Ltd. - 山口エコテック株式会社
計	91社	49社	△42社	

15

まず 15 ページのスライド、連結対象会社ですけれども、連結子会社数は今の 65 社から 34 社へと
ということで、31 社減を計画しております。

摘要欄をご覧くださいますと個別の会社名を記載しておりますけれども、上の明和化成は当社に吸
収合併したということで、連結子会社から外れます。それから右側ですけれども、宇部興産開発は
清算終了です。

その下の UBE Advanced Materials と Advanced Electrolyte Technologies は電解液関係の米国の
投資会社ですけれども、こちらも清算終了で子会社からは外れるということです。

あとその下、それ以外の 27 社ですけれども、これは UBE 三菱セメントに移る会社で、連結から
は外れることとなります。

持分法適用会社ですけれども、こちらは 11 社減で 15 社になるということでございますが、減少
する 11 社は全てセメント関連事業の UBE 三菱セメントへの分離に伴う異動となります。

環境要因

項目			2021年度 (A)	2022年度 (B)	差異 (B) - (A)	
為替レート		円/\$	112.4	125.0	12.6	
資材 価格	ナ フ サ	CIF	\$/ t	702	850	148
		国産	円/KL	56,700	69,200	12,500
	ベンゼン (ACP)		\$/ t	990	1,070	80
	豪州炭 (CIF)		\$/ t	170.3	283.0	112.8
			円/t	19,133	35,375	16,242

16

続いて 16 ページのスライド、環境要因。

為替レートにつきましては 125 円で設定しております。それからナフサ、ベンゼン、石炭のそれぞれ想定する価格はここにお示ししているとおり、前年度からまたさらに価格は上昇する想定としております。ただ足元の水準からすると、今のわれわれの想定よりも少し上のレベルにいたりるかと思えますけれども、年間を通してということで、われわれとしてはここにお示ししているような水準感を持った上で、計画を想定したところでございます。

主要項目

(単位：億円)

項目	2021年度 (A)	2022年度 (B)	差異 (B) - (A)	増減率
売上高	6,553	5,100	△ 1,453	△22.2%
営業利益	440	345	△ 95	△21.7%
経常利益	415	310	△ 105	△25.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	245	210	△ 35	△14.3%

項目	2021年度末 (A)	2022年度末 (B)	差異 (B) - (A)
総資産	8,380	7,200	△ 1,180
有利子負債	2,418	1,800	△ 618
自己資本 *1	3,691	3,800	109
年間配当金 (円/株)	*2 95.00	*3 100.00	5.00

*1: 「自己資本」…純資産から新株予約権と非支配株主持分を除外したもの

*2: 95.00円 (中間配当金45円、期末配当金50円)

*3: 100.00円 (中間配当金50円、期末配当金50円)

17

続いて17ページのスライド、主要項目でございます。

連結対象会社の移動でご覧いただきましたように、セメント関連事業の分割移管等ございまして、大幅な減収減益となる見込みでございます。もちろんそれだけではございません。その辺り、後ほどご説明いたしますけれども、売上高としましては5,100億円、終わった期21年度に比べまして1,453億円、2割強の減収です。

営業利益345億円で、95億円の減益。経常利益310億円で105億円の減益。親会社株主に帰属する当期純利益は210億円、同じく35億円の減益という計画にしております。

その下、バランスシート関係ですけれども、総資産7,200億円で、1,180億円ほど資産減です。それから有利子負債につきましても、残高として1,800億円となり、618億円の減少を見込んでおります。これらにつきましては、セメント関連事業をUBE三菱セメントに移管することでの減少分が主なものです。自己資本は3,800億円で、109億円程度上積み計画をしております。

こうした計画に基づきまして年間配当金ですけれども、2022年度につきましては中間配当1株当たり50円、期末配当1株当たり50円で、年間の配当100円ということで、5円の増配を計画しているところでございます。

セグメント変更

旧セグメント	内容	新セグメント	内容
化学	<ul style="list-style-type: none"> ・ナイロン・ファイン ・ナイロンポリマー・コンポジット ・ラクタム・硫安 ・工業薬品 ・ファインケミカル・高機能コーティング ・合成ゴム ・機能品 ・ポリイミド ・電池材料 ・機能材料 ・医薬 ・宇部フィルム、明和化成、宇部エクシモ ・海外販社 ・化学共通費用（研究開発本部費用など） 	機能品	<ul style="list-style-type: none"> ・ポリイミド ・電池材料 ・機能材料 ・電子工業部材（旧明和化成） ・宇部エクシモ
建設資材	<ul style="list-style-type: none"> ・セメント・生コン ・建材・石灰石関連 ・石炭 ・電力（自家発電を含む） 	樹脂・化成品	<ul style="list-style-type: none"> ・ナイロンポリマー・コンポジット ・ラクタム・硫安 ・工業薬品 ・ファインケミカル・高機能コーティング ・合成ゴム ・宇部フィルム
機械		機械	
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・その他グループ会社 	その他	<ul style="list-style-type: none"> ・医薬 ・自家発電 ・海外販社 ・その他グループ会社
調整額	<ul style="list-style-type: none"> ・セグメント間調整 	調整額	<ul style="list-style-type: none"> ・共通費用（研究開発本部費用など） ・セグメント間調整

18

続いて18ページですけれども、今年度からセグメントを変更させていただいております。

その主なところの異動をご覧いただくための資料でございますけれども、従来は化学、建設資材、機械、その他というセグメントになっておりました。その中で建設資材がUBE三菱セメントに移管されるということで、ほとんどこの部分が連結から外れることとなりますので、セグメントとしてはこれがなくなります。

化学1本ということよりも、もう少し内訳をお示ししようということで、新たなセグメントとしては機能品、樹脂・化成品、機械、その他といった四つのセグメントに分割いたしております。

右と左を比べていただきますと、機能品のところは従来の機能品の事業がメインになります。グループ会社としては明和化成を吸収しましたが、この当社に吸収された電子工業部材は機能品の中に入りますし、宇部エクシモも機能品のセグメントの中に入りました。

合成ゴムとナイロン・ファインは樹脂・化成品に入ってきております。グループ会社としまして、宇部フィルムがこの中に入っているところです。機械は変更ございません。

その他ですけれども、化学にありました医薬はまだ規模が小さいので、こちらはその他の中に包含しております。建設資材について、電力の中の自家発電は当社に残りますので、その部分がその他に

売上高の内訳でございますけれども、機能品、樹脂・化成品、機械、その他はそれぞれ売上でいいますと増収でございます。ただ、調整額に入っております建設資材が連結から外れることでのマイナスを加えますと、トータルとしても減収になるところでございます。

一方で営業利益ですけれども、トータルとしては95億円の減益と申し上げました。セグメント内訳としましては、機能品は14億円の増益を見込んでおりますけれども、樹脂・化成品で50億円の減益を見込んでおります。機械につきましてはほぼ前年並みです。その他で12億円ほどの悪化でございます。

調整額ですけれども、ここは建設資材の前年度の営業利益がなくなるマイナス要因が入っております。



20

続いて20ページのスライドでございます。差異分析でございますけれども、売上高は従前ご覧いただきましたように1,453億円の減収です。営業利益は95億円の減益ですけれども、定性的な情報としまして、先ほど申し上げましたように減収の要因としてはセメント関係があります。機能品や樹脂・化成品、あるいはその他は販売数量増で、これはプラス要因でございます。

営業利益の減益要因について、樹脂・化成品での原燃料価格上昇でコスト増になるような部分や、セメント関係が連結から外れるところが大きい要因になっております。

全体感としまして、全般的には堅調な需要が継続すると想定しております。これを積極的に取り込んで、各製品の拡販を図っていく計画でございます。

先ほどご覧いただきましたように、対前年度減収ではありますが、セメント関連を除くと増収です。一方で原燃料価格の高騰高止まりも継続すると見ております。基本的には価格転嫁を目指してまいりますけれども、終わった期に比べますと、価格是正の環境もまた厳しくなると見込んでおります。

そのほかにも固定費ですとか、物流費のコストアップがございます。あとはセメント関係が分離することもありまして、減益を見込むということでございます。

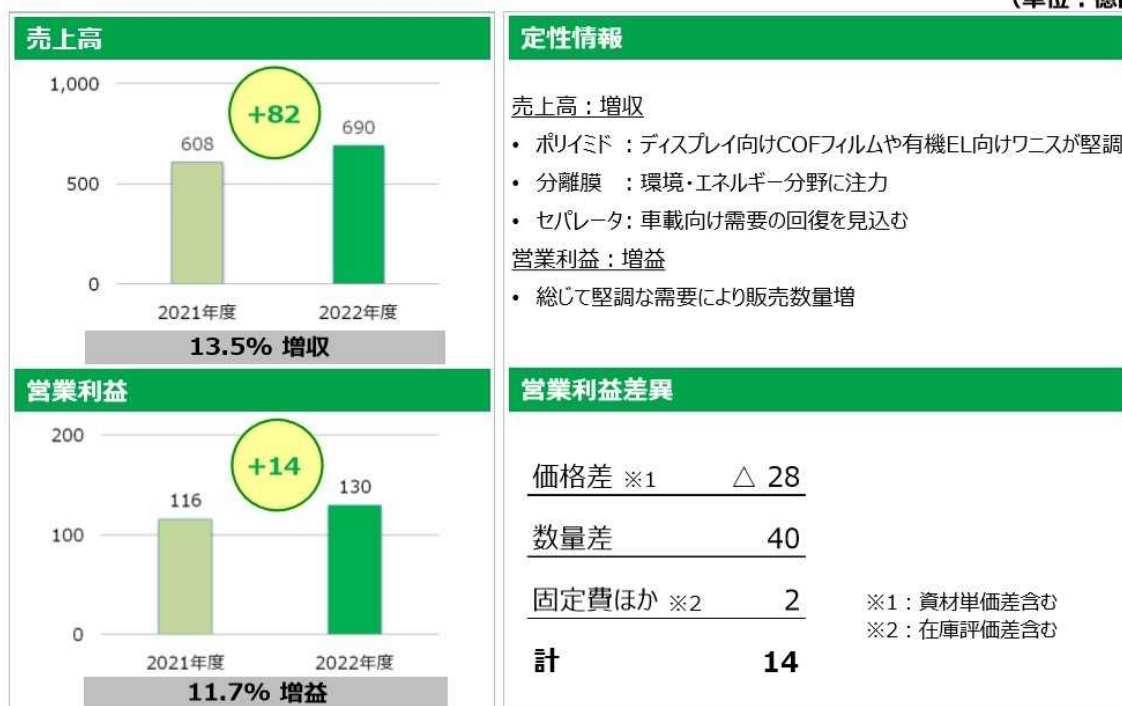
この営業利益の差異、価格差、数量差、固定費ほかですけれども、今申し上げましたように価格差のところは、原燃料アップが効いてきています。一方で拡販を進めて、数量差としてはプラスの 89 億円を見ています。

固定費ほかでマイナスの 129 億円というマイナス要因がございますけれども、米印の 2 で在庫の評価差、低価法の影響が 32 億円のマイナス要因となっており、セメントの関連事業の分割影響について、21 年度の営業利益分としてカウントすればマイナスの 34 億円ですので、この米印の 2 を合わせますと、66 億円ほどのマイナス影響があることとなります。

トータルとして 95 億円の減益でありますけれども、そういった米印の 2 を差し引きますと、実質 29 億円程度マイナスになっているということでございまして、原燃料や物流費、あるいは固定費等々といったコストアップを値上げあるいは拡販でカバーし切れない部分がマイナスの 29 億円ほど残ります。大きく見ればこのような内容と見ております。

差異分析 機能品

(単位：億円)



21

続いてセグメント別ということで21ページ、機能品でございます。

売上高は82億円の増収、営業利益14億円の増益となっております。

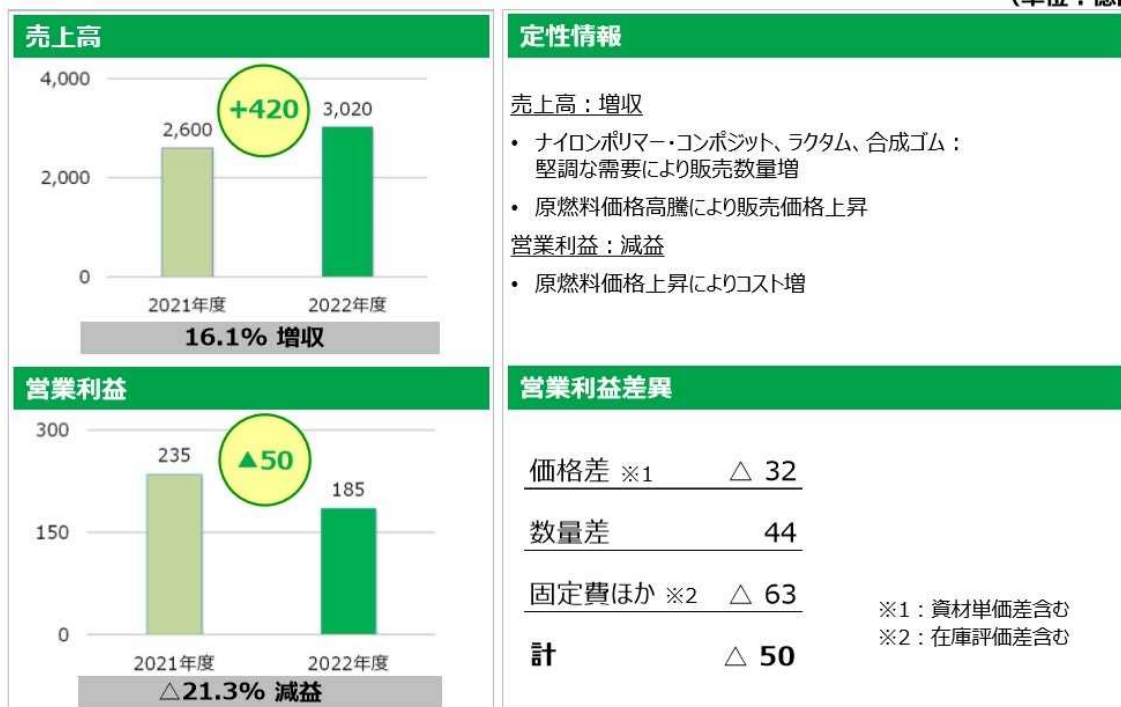
足元ではディスプレイパネルですとか、スマホ、OLEDといったところの生産調整、あるいは自動車の減産の影響が一部出ておりますけれども、これらは今後回復に向かって、需要は堅調に推移すると想定しております。ですので、各製品とも数量増を見込んでおります。

各製品ともコストアップございますけれども、着実な増益を確保していこうということで、価格差ではコストアップ要因を織り込んでおりますけれども、数量差での40億円のプラスでカバーしていくということです。

固定費ほかはプラスの2億円でございますけれども、この中に今年度は技術ライセンス収入を見込んでいる部分がございます。それを入れているプラス2億円ということで、固定費等のコストアップは一定程度織り込まれていることとなります。

差異分析 樹脂・化成品

(単位：億円)



22

続いて 22 ページ、樹脂・化成品でございますけれども、420 億円の増収、50 億円の減益になります。

自動車関連を中心としまして、足元は減産等々影響ございますけれども、全般的に通期を通して需要は底堅く推移すると見ております。

原料価格の高騰は最初に申しましたように、基本的には価格是正で吸収を目指したいと思っておりますけれども、一部スプレッドが圧迫される状況を想定しているところでございます。

ですので、価格差はマイナスの 32 億円です。特にナイロンのポリマーですとかラクタム、合成ゴムといったところがスプレッドとしては圧迫されるだろうと見ております。一方で数量差のプラスについては、全製品基本的には数量増、拡販を図っていくということです。

固定費ほかでマイナスの 63 億円ありますけれども、在庫評価差がマイナスの 36 億円ほどございます。それ以外の固定費等では 27 億円あり、固定費や物流費等といったコストアップを織り込んでいるところでございます。

差異分析 機械

(単位：億円)



23

続いて 23 ページのスライドですけれども、機械部門です。売上は 90 億円の増収、営業利益はほぼ前年並みのマイナス 1 億円でございます。

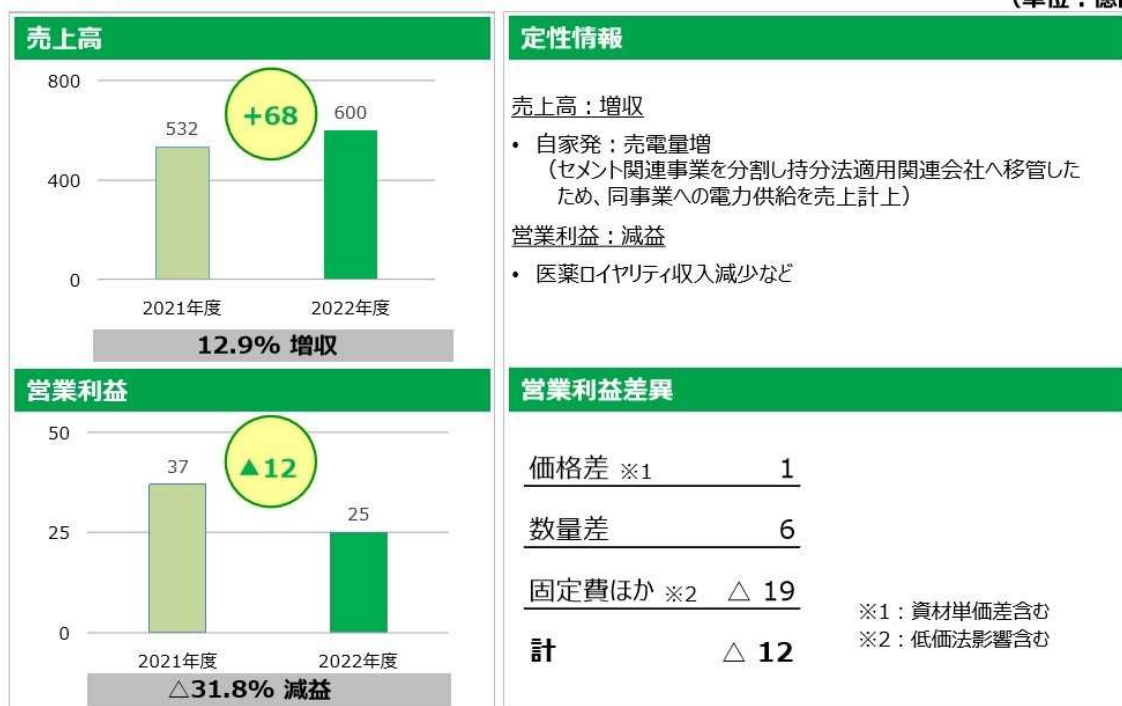
定性的な情報にもございますけれども、こちらも自動車関係の需要が回復基調を継続すると見ております。ですので、成形機の出荷増を見込んでいるということでございます。

一方で産機につきましては大型の電力会社向けの案件が一巡しまして、端境期となるということでございますけれども、営業利益の減益要因としては成形機のプラス要因よりも、産機の減収要因が若干上回りますが、ほぼこれで前年並みになるところでございます。

価格差、数量差は製鋼事業の関係でございまして、固定費ほかの中には機械の限界利益として、プラス要因 4 億円を含んでおります。

差異分析 その他（医薬・自家発ほか）

（単位：億円）



24

24 ページのスライドですけれども、その他のセグメントになります。最初ご説明しましたように、医薬ですとか自家発の関係が含まれております。

売上高は 68 億円の増収、営業利益は 12 億円の減益を見込んでおります。

増収要因としましては、電力ですけれども、自家発が当社に残りまして、今後セメント関連事業に我々が供給する電力につきましては、売上で計上されます。この部分が増収に入っております。

一方の利益ですけれども、減益の要因としましては医薬のロイヤリティがあります。これは年によって変わりますけれども、今年度は前年に比べると少なめになると見ておるところでございます。

価格差は若干自家発の関係がございますけれども、数量差のところは自家発の電力販売の増加に加え、医薬も出荷が増えますので、数量増としてはプラスになります。一方の固定費ほかでは医薬のロイヤリティ収入の減少や、それ以外に販売会社のコストアップ等が含まれているところがございます。

営業利益～当期純利益

(単位：億円)

項目	2021年度 (A)	2022年度 (B)	差異 (B) - (A)
営業利益	440	345	△ 95
営業外損益	△ 25	△ 35	△ 10
うちUBE三菱セメント㈱に係る持分法投資損益	—	△ 10	—
経常利益	415	310	△ 105
特別損益	△ 48	0	48
税金等調整前当期純利益	368	310	△ 58
法人税等・非支配株主利益	△ 123	△ 100	23
親会社株主に帰属する当期純利益	245	210	△ 35
1株当たり当期純利益	249.31円	216.93円	△ 32.38円

25

25 ページでございますけれども、営業外損益以下についてです。

営業外損益としましては、35 億円のマイナスを見込んでおります。終わった期に比べますと 10 億円ほど悪化する見通しでございます。今回、セメント関連事業が持分法適用会社である UBE 三菱セメントに移りますので、そこからの持分法投資損益について、この営業外損益の中の内訳としてお示ししております。

2022 年度につきましては統合のスタートということで、一時的な統合費用等がかかりますので、赤字を見込んでおります。

経常利益としては 310 億円です。特別損益でございますけれども、今年度プラス要因、マイナス要因等でございますけれども、ほぼ均衡ということでのゼロとなります。前年度に比べますと 48 億円ほど改善することになります。

そういったところで、最終的に親会社株主に帰属する当期純利益は 210 億円を計画しているところでございます。この後ろには参考資料として、いくつか資料をお示ししておりますので、またご覧いただければと思います。

長くなってしましまして、申し訳ございません。私からのご説明は以上でございます。

質疑応答

司会：ありがとうございました。それでは、これから質疑応答に入ります。なおご質問につきましては、一問一答形式でお願いいたします。また多くの方からのご質問にお答えするために、お1人様1回につき2問まででお願いいたします。

それでは、質疑応答を開始いたします。では最初に、A証券のA様。ご質問をお願いいたします。

A：A証券、Aでございます。よろしくをお願いいたします。では2問ということで、二つお願いいたします。

一つ目は、数字の確認も含めて、旧化学の状況について教えて下さい。樹脂・化成品および機能品の21年度の組換え後の営業利益を単純合計すると351ですが、終わった期は355ですので、4億少ないこととなります。

しかし全社に共通費用が一部移っていることを考えると、化学は増益、つまり機能品や樹脂・化成品の合計は去年の化学よりも増えているはずだと思えますが、この辺の入り繰りはどうなっていますでしょうか。

また始まった期の状況ですけれども、原燃料価格上昇によるコスト増となっていますが、前提となるラクタムのスプレッド、およびヨーロッパのアンモニア高によりどの程度悪影響があるのかといった辺りについて、数字を確認させてください。これが一つ目です。

藤井：まずセグメントの変更ですけれども、18ページのスライドにセグメントの変更についてお示ししております。新しいセグメントで機能品と樹脂・化成品と足し合わせるということですがけれども、従来の化学との比較でいいますと、まず医薬がその他に移っている点がございまして、この影響が結構あると思います。あとは海外販社や共通費用が移っていることでの差が出ているとご理解いただければと思います。

あとラクタムのスプレッドでございますけれども、終わった期でまず申しますと上期が1,064ドル、下期が1,129ドルで、通期平均で1,097ドルでございました。

われわれの計画の想定としましては、上期で1,100ドル、下期1,050ドル、通期平均すると1,075ドルをこの計画の前提にしておるところでございます。終わった期並みのスプレッドをキープしていく前提での計画値になっております。

あとヨーロッパのアンモニアの影響でございますけれども、やはりヨーロッパはアンモニアもそうですし、あとはエネルギーコスト等も非常に高騰しておりますので、コストアップ要因は結構あるということでございますけれども、一方で例えばラクタムなど、比較的ヨーロッパは需給がタイトになっておりますので、基本的に価格転嫁で極力、その辺りの影響を抑える形で進めているところでございます。

A：差異分析の樹脂・化成品のところ、原燃料価格上昇によるコスト増と書いてありますが、ラクタムスプレッドそのものは見た目上あまり変わらないけれども、ヨーロッパのそういった悪影響を大きく織り込んでいるようなイメージでしょうか。

藤井：ラクタムはベンゼンスプレッドで見ますと一定程度確保することを想定しておりますけれども、ご指摘のようにアンモニアをはじめとした副原料について、ヨーロッパのみならず、アジアも含めて市況が上がってきているといったコストアップを織り込んでいるということでございます。

A：分かりました、ありがとうございます。二つ目です。

機能品の状況ですけれども、ポリイミド、分離膜、セパレータ、三つとも増収を見込んでいますが、セパレータは他社さんで減損損失を計上されている会社があります。同社は湿式、UBEは乾式なので少し違うとはいえ、セパレータの競争条件については悪化していないのでしょうか。

またポリイミドですけれども、COFもワニスも両方堅調と書いてありますが、テレビの調整やスマートフォンの調整などについて、どのようにお考えでしょうか。可能であれば教えてください。以上です。

藤井：ありがとうございます。まずはセパレータですけれども、今、足元ではやはり自動車の減産影響等は出ているわけでございますけれども、この辺りも一定程度、今後回復してくる見通しを立てております。

セパレータ全体のマーケットとしては、非常に市場そのものは拡大しておりますけれども、価格競争は非常に厳しくなっている状況だと思いますし、これは以前からそういう動きを想定しておいたわけでございます。

そうした中で当社につきましてはそういった価格重視のマーケットから少し距離を置いて、当社品の機能、性能を評価していただけるところを、集中的に押さえていこうという戦略で進めておりました。

各セパレータメーカーさんで、それぞれ狙っている市場やお客様の動向などに違いはあろうかとは思いますが、弊社の場合はそういった意味では減損といったところではないと思っております。

す。そういったこともありまして設備投資のペースそのものを以前から少しスピードダウンしておりますし、需要に応じた形での設備投資、能力拡大をやっておりますので、そういったところでは、インパクトとしては割と小さめで済んだと思っています。

あとポリイミドに関してですけれども、第3四半期～第4四半期、終わった期にかけてLCDパネルの生産調整が継続しております。そうした中で当社のフィルムへの引合いが比較的堅調に推移してきたということで、影響はございましたけれども、一定程度で抑えられております。

フレキシブル OLED ですけれども、こちら半導体不足の影響でパネル生産が、特にこの第1四半期もそうですけれども、今足元でも減少しております。ワニスの出荷にも影響は受けておりますけれども、こういった生産調整とこれによる需要の回復は大体、第1四半期の後半辺りには回復してくると見ております。

一方で足元では上海のロックダウンもございまして、中国向けの物流停滞もございまして、これもいずれ解消し、取戻しの需要が高まってくるのではと見ております。通年としましては、基本的には堅調な需要ということで、我々としてはそれを極力積極的に取りにいこうという姿勢で考えております。

A: 追加ですが、フレキシブル OLED のファーストクォーター後半の回復は、あと1カ月ぐらいの話ですので、ある程度お客様からお話がきていて、確度は高そうだと理解してよろしいでしょうか。

藤井: お客様から直接かどうか確認はできておりませんが、われわれの営業部隊としての見通しとして、そういった見通しを前提にしているところでございます。

A: よく分かりました。ありがとうございます。

藤井: ありがとうございます。

司会: ありがとうございます。次に B 証券、B 様。お願いいたします。

B: B 証券の B です。よろしくをお願いいたします。

1 点目、樹脂・化成品の新しいセグメントのところでは補足をお願いできればと思います。先ほど在庫の評価差が 36 億円マイナス要因になりますというお話だったと思いますが、これがどういう理由によるものかについて、もう一度ご説明いただけますでしょうか。

主要な製品についてスプレッドの数字をいただきましたけれども、硫安の価格やペトロコークスの状況など、少しプラスに働く部分もあるのではと思います。その辺りはどのように織り込んでいますでしょうか。

また新しい年度の上期の営業利益について、樹脂・化成品で65億円になっていると思いますが、推定ですけれども、終わった下期で恐らく140億円近く利益が出ているのではと思います。ここがここまで落ちるといふ辺りにつながるような形で、ご説明いただけますでしょうか。

藤井：最初に在庫評価差でございますけれども、ここは前期の動きと当期の動きとの差でここは出ておりますので、明確に何がどういふところではございませんけれども、価格変動の動きが前期に比べると多少緩やかになってくるといった影響も出てくると認識しております。

あと硫安やペトロコークスの価格変動というお話がございました。硫安はご理解のとおり価格が高騰しておりまして、我々としてはプラスに働いてきているところがございます。ただ原料のアンモニアも市況が上がっていくところがございますので、昨年が一番ピークの頃のように非常に大きなスプレッドが取れる状況が、ずっと続くわけではないとは思っておりますけれども、以前に比べると硫安のスプレッドは比較的キープできると見通しを立てておるところでございます。

ペトロコークス等でございますけれども、こちらはやはり原油価格等も動きがあります。当社はアンモニアをペトロコークスから作っておりますけれども、こういったところでのコストアップ要因に働いてくる部分はあろうかと思っております。

あと樹脂・化成品の上期から下期での話であったと思いますが、こちらは上下で比べますと今年度上期はアンモニアの定修年ということがございますので、上下で比べると上期のほうが少なくなって、下期のほうが膨らんでくるところがございます。

また先ほどお話がありました硫安等も、どちらかというと下期型になってくるところもございまして、色々な原燃料価格が今期首に大分われわれの想定よりも高い水準になっておりますけれども、一定程度今後落ち着きを見せてくるといった前提も含み、上期から下期には利益が増えていくような見方をしておるところでございます。

B：アンモニアの定期修理要因は、どの程度のマイナスで見ればよろしいでしょうか。

藤井：固定費、保守費につきましては平準化して引当をとっておりますので、それほど大きなインパクトではないと思っております。

数量差のほうも、今年度はある程度影響としては抑えられるとは見ております。上下での影響がどの程度というところまでは手元にございませぬけれども、通期で昨年と比べてとなると、通期としてはそれほど大きな定修要因の差にはならないとは見ております。

B：持分になりましたけれども、セメントの前提についてです。値上げをどう織り込んでいますでしょうか。競合では、上期のうちに1,000円取れているというお話もありましたけれども、御社ではこの数字をつくる上でどのような前提になっていますでしょうか。

もし可能であれば、旧三菱マテリアルのアメリカのセメントや生コンの状況、あるいはオーストラリアの石炭の状況についてもコメントできるようでしたらお願いいたします。

藤井：UBE三菱セメントにつきましては、この4月から実際に一緒に統合した形でスタートしておりますけれども、それまでの間、競争法の関係等であまり情報のすり合わせができておりませんでした。

今年度現在のところでは、計画値としましては、それぞれの会社が今年度の計画をそれぞれ合わせたところに、統合の初年度としてのコスト部分といった特殊要因などを織り込んだ形の非常に暫定的な数値ということで、策定しております。

統合してから、予算を改めて策定している状況だと聞いております。そういったところで、あまり前提条件がお互いにすり合わせができておるわけではないということをございます。セメントの内需につきましてはセメント協会で予想を出しておりますけれども、昨年度並み、若干微増の3,800万トンという前提になっております。

あとベースとなる石炭価格ですけれども、これも両社それぞれということですので、おしなべて見ますと当社の先ほどの前提価格よりも、少し低めといった水準感でございます。

全体としましては、内需が大体昨年並みでございますので、売上の数量的には前年並みです。ただ販売価格は上昇するため、増収を見込んでいるところでございます。

価格の値上げの状況でございますけれども、昨年度エリアによって違いはありますけれども、一部は獲得達成ができているということで、引き続き交渉は継続中ということでございます。今年度につきまして、お客様からも一定の理解を得られておりますので、極力早期に満額回答をいただけるように、交渉を進めていくということで取り組んでいると聞いておるところでございます。

状況として、以上のようなところでございます。

B：ありがとうございました。

藤井：ありがとうございます。

司会：ありがとうございました。ほかにもご質問をいただいておりますが、終了予定の時間となりましたので、以上で質疑応答を終了させていただきます。

なお本日お受けできなかったご質問につきましては明日以降、財務・IRグループよりご連絡をさせていただきますので、何とぞご了承くださいますようお願い申し上げます。

最後に藤井常務、一言ご挨拶をお願いいたします。

藤井：4月1日にセメント関連事業等を分割、移管しまして、当社の社名もUBEということで変更しまして、新たなスタートを切ったところでございます。

今期の事業環境の先行きは例年以上に不透明感が高まっている状況ではございますけれども、こういった状況変化に迅速に対応しながら、今回の業績予想の達成に努めていきたいと考えております。

説明の中でも申しましたけれども、今期の業績について、需要としては堅調な推移となるため、それを積極的に取り込んでいき、拡販していこうというところです。一方で原料価格、あるいは固定費や物流費のコストアップの辺りで、一定程度のリスクを織り込んでいる計画になっていると思っておりますので、まずはこの業績予想の達成に努めたいと思っております。

本日はご参加いただきまして、ありがとうございました。

司会：以上で電話会議を終了いたします。ご参加ありがとうございました。電話のお切り忘れにご注意ください。

[了]